



ふたたび自然成長率について：  
高田博士の御高評にまなぶ

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道学芸大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 大野, 勇一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00000457">https://doi.org/10.32150/00000457</a>

## ふたたび自然成長率について

—高田博士の御高評にまなぶ—

大 野 勇 一 郎

北海道学芸大学釧路分校経済学研究室

Yuichiro ONO: Reconsideration of the natural Rate of Growth

## 〔1〕

経済成長の理論はその後も発展と拡張の着実な歩みを見せているようであるが、吾々もさきにこの理論の謂わば代表者とも目されるハロッドとドマールの成長率理論について一つの考察を試みた。そしてその未熟な学習のなかで、ハロッドの「自然成長率」に関しての高田保馬博士の御高見について、自らの過誤を惧れることもなしに、その一知半解的な理解と疑問とを述べさせていただいたのであるが、博士は一浅学のこの僭越と非礼とお咎めもなく、却てその御近業においてご懇情にみちあふれた御高教と御叱正とを吾々にめぐまれた。<sup>1)</sup> 博士の御厚志にたいしては、ただ伏して鳴謝申しあげるのほかはない。小稿はご高評をたまわつて後の、同じ問題にたいする吾々の重ねての拙い思索のあとをかき綴つたものであるが、非才はたして能くご高教の真意を会得し、正しい理解にいささかなりとも歩みより得ているか否か、省みて今更ながら自らの力のとぼしきを思わざるを得ない。

総じてハロッドの自然成長率  $G_n$  は多義且つ不明確にして計測不可能なる概念であり、これを理論的武器として資本主義経済の長期沈滞を説きあかすことは納得的なものではないとされるのが博士のご見解のようである。そして自然成長率解釈としての完全雇傭成長率、極大満足成長率、極大可能成長率については、それが完全雇傭成長率ではあり得ても、効用経済模型によるものでないという意味で、決して極大満足成長率や極大可能成長率ではあり得ないとされている。これにたいして、「自然成長率を労働の完全雇傭成長率として把握することには異論がない。そして生産方法における技術支配の思想に立脚するかぎりにおいては、それが極大可能成長率でもあるだろうと考える。だが労資に極大満足をあたえる成長率という解釈だけは、ハロッド的経済模型からは導き出し得ないのではなからうか。」というのが前稿における吾々の基本的な理解態度であつた。「だが要素価格の相対的变化を顧慮しないで、労働と資本の結合比率が純技術的にのみ決定されるものとするとき、そのような立場から労働を基盤として算定される成長率は、労働の完全雇傭成長率ではあり得ても、それが直ちにそのまま、真の意味での極大可能成長率だと言い得るか否かは猶吟味の余地を残すものの様に思」いながら、しかも「自然成長率が極大可能成長率であるとする見解は、生産方法における技術支配の思想に立脚するかぎりにおいては妥当なものであろうと述べたのは実は」、まさしく「実は」吾々自身における吟味の不足にもとづくものだつたようである。「博士のご高教における  $G_n$  にあつては、労働および資本の双方の全部使用が想定されているように解されるのであるが、ハロッドの  $G_n$  そのものを概念するためには、資本の完全利用とか貯蓄の過不足とかいう

ことは考慮する必要がないのではなからうか。」「ここでは所与の労働量と結合する資本量は技術的に一定されているのである。そして自然成長率  $G_n$  は人口増加率と技術の進歩率とだけから構想され、現実の資本の過不足にはかかわりのない『観念的』成長率なのである。」と吾々は理解したのであつたが、しかし技術の多元性を想定する場合には、要素価格、利子率の如何が採用する技術そのものの選択に影響することを忘れてはならない筈であり、「 $G_n$  は人口と技術とが決定するのであり、そしてその  $G_n$  と  $Cr$  とが必要資本量を定めるのであつて資本量が  $G_n$  を左右するのではない。」などとはいい切れないことになる。ハロッドの自然成長率  $G_n$  は特殊の制約された前提のもとにおいてのみ観念し得るものであり、ハロッド的経済模型においてのみ計測し得るものだといわねばならないようである。

以上の様な吾々の貧しい理解にたいして博士は次の如く御叱正と御高教とを吾々に恵まれている。「自然成長率を此の如く観念的なものと見、利子労働の一定を前提とするときには、それに極大満足成長率、極大可能成長率の二規定を与ふことは蛇足というよりも不正確であり、進みて誤謬ですらもあるのであろう。此の二つのうち、前者について大野氏はこれを誤りであるとされたが、後者についてはこれを肯定する態度をとられている。しかし貯蓄についての想定はいかなるものでもあれ、労働と利子率との一定という前提の下において、技術支配の条件を認めるにしても、生産財価格の既定は必ず、技術の選択乃至その利用の仕方に影響するであろう。まことの意味において、換言すれば、最善状態において達し得べき成長率が、それによりて示されているとはいいがたいのではないか。』<sup>2)</sup> たしかに、 $G_n$  は貯蓄量、資本量を考慮からはづして観念される成長率であるにしても、また生産方法における技術支配の立場に立つものにしても、それは特殊の生産函数仮定という条件のもとにおいてのみ確定し得るものようである。ただ「生産方法における技術支配」というだけでは要素間の相対価格、利子率の変化が技術選択を左右し、労働と資本の結合比率を変化させる事態の発生を阻み得ないことになり、従つて  $G_p$ 、 $Cr$  の変化を認めねばならないことになる。 $G_p$  が確定し得ないかぎり  $G_n$  は確定し得ない。ハロッドのいう  $Cr$  を変えずに  $G_p$  のみを上昇せしめる技術進歩を理解するためには、特定の比例的な生産函数とその変化（後述第3図に示される如き）を思い画かなければならないようである。しかも、そのようにして見定められる  $G_n$  は博士のご高示にもある如く、必ずしも最善状態における極大可能成長率であるとは限らない。のみならず、更にはまた、それは常にひとつの完全雇傭成長率ではあるのだが、労働の側にとつての最善状態における完全雇傭成長率とはいいがたいものともなる様である。というわけは、労働生産性上昇率  $G_p$  の大なる程、雇傭された労働は、より高い労働を要請し得ることになる筈だからである。猶、この度の  $G_n$  再考察にあつて吾々が稲葉教授の精緻をきわめた御研究に教えられ援けられるところ甚だ大なるものがあつた。記して同教授に深甚の謝意を表さなければならぬ。<sup>3)</sup>

〔註〕

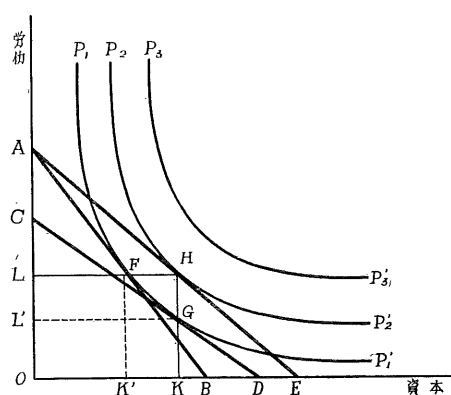
- 1) 高田保馬「自然成長率の再考察」第15節、大野氏への答弁 pp.49—53（高田保馬編「経済成長の研究」第2巻）拙稿「成長率理論の一吟味」（北海道学芸大学紀要、第1部第6巻第2号）
- 2) 高田、前掲 P.51
- 3) 稲葉四郎「均衡成長率の意義と均衡成長の諸条件」（高田編「経済成長の研究」第2巻）

〔2〕

吾々の理解の仕方に誤りがあれば、あらかじめ博士のご宥恕を乞うてかからねばならないのであるが、ハロッドの  $G_n$  批判にあつて博士が先ず一般にご想定になつておられる経済模型と企業者行動は凡そ次のごときものではなからうかと思われる。すなわち、第1図に示される如く労働と

資本との間に完全な代用関係のある生産函数を前提とし、要素価格および価格比率の変化に伴う均等生産費直線の変動を考慮される。この場合は  $G_p$  も  $C_r$  も変化すると考えねばならない。——もつとも、ハロッドの場合は、仮に  $G_n$  を  $G_h$  と  $G_p$  とに分けて説明するとしても、その技術進歩率  $G_p$  は要素価格比率の変化にもとづく労資結合比率の変化と、その場合に生じ得る労働係数の減少を意味するものではなく、等生産物線そのものの原点  $O$  への接近を示すものなのであろう。そして、それは本来、中立的技術進歩なのだから資本係数をも労働係数と同じ割合で減少させる筈のものであり、技術の進歩は、労働係数の減少と同時に同率での資本係数の減少を意味し、これを労働生産性上昇率  $G_p$  に表現させ、 $G_h + G_p$  としての  $G_n$  に、その減少した  $C_r$  を掛けあわせて必要資本量したがって貯蓄率を算定すべきものだつたのであろう。それを資本係数  $C_r$  を一定として技術進歩率を  $G_p$  に表現させるような形になっているから、技術進歩は労働節約的なものとなる。ハロッド自身の想い画いたものがどのようなものであつたにもせよ、その説いているかぎりでの中立的進歩は生産係数の相対的不変を維持するものとは解し難いようである。——最善の状態における所得の極大可能成長率なるものは、労働および資本の存在量があたえられた上で、可変なる要素価格、利子率が労働の完全雇傭と資本の完全利用とを保証する点にのみ見定められる。したがって、この真の意味の極大可能成長率は貯蓄、資本量の如何にかかわりなく観念されるという意味における謂わばハロッド流の観念的成長率ではないことになる。だが、最善状態における極大可能成長率は資本量を度外視して観念的には確定し得ない。 $G_n$  がハロッドにおいて計測可能であつたのはハロッドの経済模型に立脚するからであり、したがってまた、そのようにして計測された  $G_n$  は最善状態における極大可能成長率であるとは断定出来難い。効用経済を前提とし、労働と資本が完全な代替関係にある謂わば正常的な一般的な生産函数を想定する場合、観念的成長率としての自然成長率  $G_n$  は計測しがたいものとなるであろうことは、まさしく博士のご高教のごとくであろう。

第1図において  $P_1 P_1'$ 、 $P_2 P_2'$ 、 $P_3 P_3'$  等は生産要素間に代替関係があり、且つ同次性をもたない一般的な生産函数の性質をもつ生産無差別曲線群を、また  $OL$ 、 $OK$  は利用可能な労働および資本の存在量を示すものとする。均等生産費直線が  $AB$ 、 $CD$  の場合は、経済の均衡点はそれぞれ  $P_1 P_1'$  と接する点  $F$  または  $G$  に定まり、遊休資本  $KK'$  若しくは遊休労働  $LL'$  を残すことになるが、若し均等生産費直線が  $AE$  で示される事態を想定すれば、労働および資本の完全使用がなされて最善状態における極大可能生産量があげられることになる。なお、労働節約的な技術進歩は図における生産無差別曲線群を横軸寄りに移動せしめるものとして、また資本節約的なそれはこれらを縦軸寄りに移動せしめるものとして、そして正しい意味における中立的技術進歩は生産無差別曲線群を原点に接近せしめるものとして理解されることになる。ハロッドのいう中立的技術進歩がその実、労働節約的なそれとしてうけとらるべきものであろうとすることは、前稿以来のわれわれの理解である。



第1図

この度の玉稿において博士は  $G_w$  との関係において  $G_n$  の性格に関し、より一層詳細に次のごときご説明を補足されている。「けれども、ハロッドの思想における  $G_n$  の内容には、それだけに尽きぬものがある。それは一方に労働の需給がみたされ、経済主体が自由に行動しながら、満足を

得ること、即ち自由の要求が認められている。ただ貯蓄者の立場については若干の不明確さを残してあるが、思惟の方向としてこの立場についても、同様の含蓄がもたれていることは認められる。それ故に、ロビンソンによつて、 $G_n$  が極大可能成長率と認められているであろう。これだけのことをとり入れて考えると、貯蓄ないし資本の過剰もまた排除せられていると見たい。…… $G_w$  に労働の過剰があれば、労働集約的な生産への動きがあり、資本需給の均衡が乱されるであろう。 $G_n$  に資本の過剰があれば同様に労働需給の均衡がおびやかされる。かくて持続性をもち得る  $G_w$  と  $G_n$  とはそれぞれ労働の過不足、資本の過不足を排除するであろう。かくのごとくに解するとき  $G_w$  と  $G_n$  とは原理的に一致する。」「 $G_n$  の  $G_w$  に対する超過とは何を意味するであろうか。……自然成長率は一応  $G_h$  と  $G_p$ 、即ち労働（人口）成長率と技術上昇率即ち一人当り生産力の上昇率の和として考えられる。 $G_h$  に関しては問題はまづない。ところで  $G_p$  は常に技術の進歩と相結び、また、技術進歩はその採用普及に要する資本の変動と結びついている。即ち  $G_p$  は  $C_r$  の変動と切りはなしがたく結びついている。…… $C_r$  が平均的のものでなく要求的のものである限り、それは現実の資本係数よりは多くは高い。全国民を失業なく、かかる技術を以て作業せしめるのに必要な資本は、資本主義国に存在しないともいえる。 $G_p$  の値を実現し得べき資本は蓄積せられていない、というべきではないか。かくて  $G_p$  の値を確定することは、理論的に困難である。」「ハロッドの適正成長率の観念と自然成長率の観念とは、それを成立させる経済の模型が違う。したがつてその成長率の大きさ乃至速度を比較して大小を云々し得るべからざるものである。……加之、この比較の困難も存する。大体、人口、詳言すれば労働人口の増加と、生産技術したがつて労働生産力の上昇とは明確なる意義を持つ。ただこれを組合せて自然成長率という観念をつくりあげるとき、それは極めて多義的にして明確にしがたき内容のものとなる。その多義性は生産力の上昇率  $P$  の側にある。一企業における労働生産力の上昇は容易につかみ得られる。一つの社会におけるこの  $P$  の上昇というとき、しかも事実におけるそれではなくして、要求される設備を準備するときの生産力上昇率としてみるとき、それは単位労働に対して如何なる設備ないし生産手段があたえられるときのことか。これは今日の成長率論者（ハロッド、ロビンソンから多数の若き研究者に至るまで）によつて一向に明らかにせられぬ。また明らかにせられるべきことでもない」<sup>註)</sup>

註) 高田保馬、前掲 pp.18—24

## 〔3〕

次に博士の御叱正において、「労銀と利子率との一定という前提の下において、技術支配の条件を認めるにしても、生産財価格の既定は必ず、技術の選択ないしその利用の仕方に影響するであろう。まことの意味において、換言すれば、最善状態において達し得るべき成長率が、それによりて示されているとはいいがたいのではないか。」とされているのは、あるいは直接には次の図に示すような、技術の多元性がある場合における要素価格と技術選択の関係をご指摘になられたものであろうかと思われる。

たとえば第2図において、労賃、利子率一定の場合でも、生産財価格の如何によつて、均等生産費直線はあるいは  $XY$  となりあるいは  $XY'$  等々となる。均等生産費直線が  $XY'$  のときは  $A$  技術が採用され、利用可能労働量  $OL$  は完全雇傭されるが、資本は  $OK'$  だけ使用されて、 $KK'$  の資本は使用されないままに残ることになる。若し生産財価格が、より低廉であつて均等生産費直線が  $XY$  で示されるとすれば  $B$  技術が利用されて、労働と資本の双方が完全使用され、産出量は極大となる。もつとも、図における  $B$  技術のように労働、資本の双方の完全使用を可能ならし

め得る技術が常に存在するとは限らない。

ハロッドの「中立的技術進歩」なるものは、われわれなりの理解によれば第3図に示されるごときものになるのではないと思う。即ち、 $A \rightarrow B \rightarrow C \dots$ と技術の進歩に伴い、漸次、労働係数は減少していく。

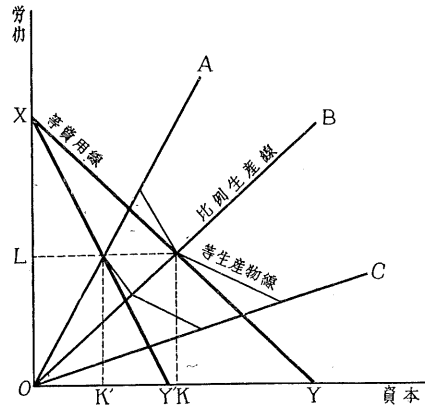
労働人口が  $L_1$  から  $L_2$  に増加したための所得の成長は必要資本量を  $K_1$  から  $K_1'$  へ増加せしめるだけであるが、技術の進歩にもとづく所得の成長は、更に、 $K_1'$  から  $K_2$  までの資本増加を必要とすることになる。ハロッドの「中立的技術進歩」は資本係数を変えないで産出高を増加するのだから、結局のところ、 $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta K}{K} > \frac{\Delta L}{L}$  でなければならず、労働と資本の結合比率は不変ではあり得ない筈である。

ところで、ハロッドの「中立的技術進歩」が若し第3図に示されるようなものであるとすれば、彼の期待するごとく労働と資本との結合比率に不変に保たれるためには、労賃は労働生産性の上昇に比例して上昇しなければならぬ。ハロッドは労働と資本との結合比率に闕説することなしに、その「中立的技術進歩」をして労働と資本との所得分配率を保証せしめているが、その実、労働節約的技術進歩と解されるハロッドの「中立的進歩」が、<sup>1)</sup> 若し労働生産性の上昇するほどには実質賃銀を高めていかないという事態ないしは経済社会を想い

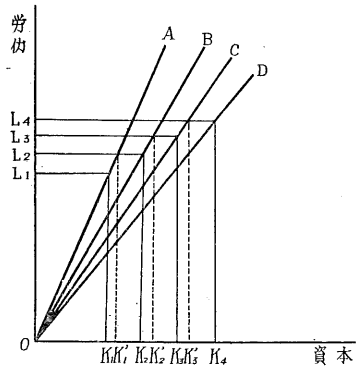
がくとすれば、労働への所得分配率の低下は、社会の消費率の低下、貯蓄率の上昇傾向を導くことになつて、有効需要の面から資本主義経済の沈滞をとらえることも出来るようである。これはハロッドがリカードを学んでリカードから切り捨てた前進的所得再分配の理論に、リカードとは異なつた角度から解明の光をあてることになるものであろう。人口増加率の逓減は労働節約的技術進歩を促すであろう。そして労働生産性の上昇は  $G_n$  を大きくする。だが  $G_p$  の増大は、その総べてが実質賃銀の上昇にふり向けられたい傾向を持つとすれば、労働節約的技術進歩は社会の消費率を低め貯蓄率を高めていくことになるであろう。したがつて  $G_w$  は大きくなつていく、と考えられる。消費需要の如何に係わりなく投資需要は一方的に際限なく拡大し続け得るだろうか。ハロッドの中立的技術進歩は、その実、労働節約的技術進歩であろうとわれわれは理解するのであるが、彼は少くとも表面的には労働節約的な技術進歩を問題にせず、資本係数一定、労働と資本との所得分配率不変とすることによつて、この前進的所得再分配の問題を考慮のそとに追いやつている。<sup>2)</sup>

〔註〕

1) われわれはここで中山博士の次の如き御高教をあらためて想起せねばならないようである。「生産の技術函数は技術の進歩を考慮に入れるとき決して一定ではない。一定でないとして、若しこの技術の進歩が資本係数を変化せしめないように行われるとすれば、なお理論を破壊するには至らないであろう。しかし技術の進歩を如何に分類しても、すなわちハロッドの如く capital neutral と定義し得る場合を認めるとしても、そのような進歩が全く資本係数に変化をあたえないという場合は想像し難い。資本中立的な発明の場合には、一応は所得の増加に應ずる資本の所得量を安定的と推定し得る事前の資本係数によつて企劃することが出来るであろう。しかし、それは採用された技術進歩の恐らくは労働節約的な効果によつて破られなければならない。」中山伊知



第2図



第3図

郎「資本蓄積の基本理論」(経済研究 第4巻第1号) P.3

2) 早川泰正「経済変動理論への途」P.149以下

安部一成「外生的諸要因の地位について」(山口経済雑誌 第5巻第3・4号) pp.52—3参照

## 〔4〕

いま一つ御叱正をたまわつた点は、われわれが「相対的分前を不変に維持するものとしての中立的進歩は、マルクスの用語例にならえば、資本の有機的構成を変えない進歩なのであろうが、この場合においても、それが『進歩』である以上は、資本係数も労働係数も同じ割合で減少することになるから、『資本係数の値は攪乱』されることになる。ハロッドの『資本係数一定』という表現を、もし仮に『資本構成一定』という意味に解釈することが許されるとしたならば、万事は順調に運ぶであろう。資本構成は一定でも、資本係数も労働係数も減少し得るから『技術の進歩』とは矛盾をきたさないし、利潤率を一定とすれば労働と資本との所得分配率も不変であり得る。」というように理解したことに関してである。博士は次のように教えておられる。「大野氏がロビンソンの註釈を肯定されることは正しいと思う。この点は別の機会において論じたい。ただ資本の有機的構成の不変にも亦、同様な意義(中立的という)を与えられることについては、考慮の必要がないであろうか。マルクスの資本の有機的構成における資本は、利子率又は利潤率計算の分母になる使用総資本ではなく、消耗資本量ではないかと思う。そうすると、若干の条件を加えないと大野氏の命題は承認しがたく見える。けれどもこれは枝葉の、又恐らく重要ならぬ問題である。』<sup>1)</sup>「有機的構成」としたことはわれわれ自身も考え直してみても、矢張り不適切であつたように思われる。これを「技術的構成」と読みかえていただければ、よしんば、それが正しく的を射たものでないにしても、われわれの理解し得ていた限りでのものを、より適切に表現し得たのではなかつたか、というような気がする。博士のご指摘のごとく利潤率計算の際の $\frac{m}{C+v}$ におけるCは使用不変資本総量であり、再生産表式における $c+v+m$ のcは消耗不変資本量であつて、使用不変資本総量Cではない。いつたい、「技術的構成に規定され、その諸変化を反映する限りでの価値構成」としての資本の有機的構成なるものは、 $\frac{m}{v}$ を一定とした場合に、より理解しやすいものとなるようにわれわれには考えられるのであるが、その理由は技術的構成は過去労働対現在労働の比率、即ち、 $\frac{C}{v+m}$ であり、これに対して有機的構成は $\frac{C}{v}$ ないしは博士の御指摘のごとく $\frac{c}{v}$ であるだろうからである。もつとも、資本制生産の下での技術的構成は資本財量と生きた労働量との関係、即ち $\frac{C}{v+m}$ として理解すべきではなく、資本財量と支払労働との関係即ち $\frac{C}{v}$ として把握せねばならないものだ、とされる見解も存在するようであるが、<sup>2)</sup> それでは技術的構成という概念から離れてしまうのではないかと思われる。資本と労働とを同率で節約するという意味での「中立的發明」に関していえば、有機的構成を $\frac{c}{v}$ 、 $\frac{C}{v}$ のいずれに解しようとも、若し $\frac{C}{c}$ が殆一定したものと想定すれば、結局のところ、別段、支障は来さないで済むようである。「若干の条件を加えない」と博士が教えておられるのは、あるいはこの点をご高示になられたものであろうか、とも考えられる。かつて別の機会に博士御自身も、「マルクスにおける資本の有機的構成……の数量的表示は一見して二つの内容を含み得る。一は労働力と資本という二つのストックの比率である。……二は流れの比率である。cを一期間において消耗する実物資本量と見、vをこの期間における労銀と見る。これは再生産表式において含まれている意味である。』<sup>3)</sup>と教えておられるが、実はわれわれは、この場合の前者こそ、マルクスのいう資本の有機的構成の本来の意味なのであろう、とわれわれなりに一応理解したのであつた。だがわれわれ自身、このわれわれの理解が必ずしも十全的な、

最後のものだと思つてゐるわけでは決してない。総じてマルクスの資本構成諸概念とその相互関係は、すくなくともわれわれにとつては、いまなお、十分な理解に達し得ないものを残している。われわれの未熟な学習ノート「利潤率傾向的低下法則と労働生産性」は、<sup>4)</sup> ひとつにはこの疑義について自らに解明をあたえようと試みたいわば実を結ばぬ努力でもあつたのである。このたびの博士の御叱正と御高教とを噛みしめて味わいながら、われわれは今後さらに同じ問題についての拙い思索を重ねていかなければならないと考えている。

なお、ここでもまた、マルクス理論に関心と好意の姿勢をしめす J. ロビンソンの次のような批判と解明とは、われわれの学習に際して、よき助言者たり得るように思われる。「マルクスは資本論第3巻で価格論を提示している。その説明は、一つの表現を用いて二つの意味に使う彼の辭のため混乱をきたしている。すなわち可変資本は会社の一年分の賃銀勘定と一時点において進行中の仕事の賃銀費用にわりあてられた資本との両方の意味にとられる。彼は、不変資本の場合、現物資本の年々の磨損という意味と進行中の仕事に用いられている設備と原料とを代表する資本量という意味とを区別はしている。しかし、彼はこの区別を見失つてしまうことがよくある。……マルクスは一産業の中の資本の労働に対する比率を資本の『有機的構成』という。しかし、前述の二つの意味のため彼の有機的構成の定義を理解することは困難である。」「一年分の剰余を  $s$ 、一年分の賃銀を  $v$  とし、一年間生産するための原料と工場が受ける磨損を  $c$  としよう。また資本設備と進行中に使う原料の要素を  $C$  とし、仕事の進行中に含まれる賃銀要素を  $V$  としよう。そうすると  $C+V$  は資本数量を示す。さて、搾取率が  $\frac{s}{v}$  で、利潤率が  $\frac{s}{C+V}$  は明瞭である。しかし有機的構成はどうか。  $C/V$ 、 $c/v$ 、 $C/v$ 、 $c/V$  は大して重要な意味をもつ比率ではない。おそらく一番近い所が、 $\frac{C+V}{v}$  であろう。すなわち一年の賃銀勘定に対する資本数量の比率である。しかし、マルクスの有機的構成の概念の主要な意味は明瞭にこの困難とは別個のものである。そして、それは重要でもあり便利なアイデアである。アカデミックの用語でいうと、技術的進歩が『中性』であるとき、すなわち労働に対する資本の比率を変化しない場合、有機的構成は不変である。そして、技術的变化が資本を用いるとき、有機的構成は上昇することになる。』<sup>5)</sup>

いま、貧しい思索の筆をおくにあつて、われわれはあらためて博士のご厚志に心からの謝意をささげるとともに、この後のかわらぬご高導をも、あわせて切にお願い申しあげる次第である。

〔註〕

- 1) 高田保馬、前掲 pp.52—53
- 2) たとえば岡倉教授は次のごとく説き明かしておられる。「資本家が雇傭するのは労働力であつて、生産過程において發揮される生きた労働量そのものではない。また資本家が生産の技術を改善するのは、それにとまらぬ労働の生産力の上昇かあるいは労働の緊張度を高め、あるいは相対的剰余価値の造出に役立つことによつて利潤率の上昇を約束するからであらう。その場合、雇傭される労働力の量は同一であつても生産過程において發揮される生きた労働量は増加し得る。それゆゑに資本制生産の下での雇傭と技術的進歩——技術構成の高度化——を問題とするにあつては、われわれは技術構成を資本財量と生きた労働量との関係としてではなく、資本財量と支払労働との関係として把握せねばならないであらう。」岡倉伯士「現代成長理論への批判的一試論」(山口経済学雑誌、第5巻第7・8号) P.9
- 3) 高田保馬「成長率の考察」P.29 (高田編「経済成長の研究」第1巻)
- 4) 拙稿「利潤率傾向的低下の法則と労働の生産性」(北海道学芸大学紀要 第1部第8巻第1号)
- 5) J. ロビンソン「マルクス経済学」日本版への附録『価値論』戸田、赤谷共訳、同上書 pp.131—2. P.140 参照 (1957年9月稿)